

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,952,401,880)	(15,297,882,654)	(△ 345,480,774)
有形固定資産	< 12,252,859,908 >	< 12,511,844,880 >	< △ 258,984,972 >
土地	3,412,933,041	3,412,933,041	0
建物	7,458,017,616	7,618,035,903	△ 160,018,287
構築物	566,942,478	663,444,506	△ 96,502,028
教育研究用機器備品	216,001,965	208,554,385	7,447,580
その他の機器備品	11,854,700	12,678,449	△ 823,749
図書	555,144,819	551,371,143	3,773,676
車輛	31,965,289	44,827,453	△ 12,862,164
その他の固定資産	< 2,699,541,972 >	< 2,786,037,774 >	< △ 86,495,802 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	4,070,421	4,070,421	0
施設利用権	2,339,344	3,297,705	△ 958,361
ソフトウェア	2,134,650	2,808,750	△ 674,100
有価証券	109,926,248	1	109,926,247
長期貸付金	2,550,000	4,950,000	△ 2,400,000
長期未収入金	1,136,507,058	1,480,183,419	△ 343,676,361
退職給与引当特定資産	257,490,066	232,041,543	25,448,523
施設設備拡充引当特定資産	604,300,000	581,120,000	23,180,000
減価償却引当特定資産	275,099,200	151,821,200	123,278,000
車輛購入引当特定資産	12,000,000	0	12,000,000
保証金	31,540,000	64,159,750	△ 32,619,750
第3号基本金引当特定資産	119,000,000	119,000,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0
預託金	313,670	313,670	0
流動資産	(1,893,833,581)	(1,943,048,997)	(△ 49,215,416)
現金預金	1,235,457,497	1,210,894,595	24,562,902
未収入金	637,747,962	576,217,905	61,530,057
貯蔵品	1,200,327	1,373,475	△ 173,148
有価証券	4,869,513	140,140,001	△ 135,270,488
販売用品	924,936	828,824	96,112
前払金	12,662,056	11,094,588	1,567,468
立替金	331,290	49,609	281,681
貸付金	640,000	2,450,000	△ 1,810,000
資 産 の 部 合 計	16,846,235,461	17,240,931,651	△ 394,696,190

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(4,009,489,034)	(4,477,365,471)	(△ 467,876,437)
長期借入金	3,365,282,058	3,897,250,419	△ 531,968,361
退職給与引当金	602,532,476	549,160,842	53,371,634
長期未払金	41,674,500	30,954,210	10,720,290
流動負債	(1,564,296,358)	(1,548,998,271)	(△ 15,298,087)
短期借入金	526,650,574	521,445,858	5,204,716
未払金	253,569,695	223,402,555	30,167,140
前受金	514,352,182	570,060,040	△ 55,707,858
預り金	269,723,907	234,089,818	35,634,089
負 債 の 部 合 計	5,573,785,392	6,026,363,742	△ 452,578,350

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	18,437,392,442	18,132,481,215	304,911,227
第3号基本金	119,000,000	119,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	18,964,392,442	18,659,481,215	304,911,227

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	7,691,942,373	7,444,913,306	247,029,067
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,691,942,373	△ 7,444,913,306	△ 247,029,067

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	16,846,235,461	17,240,931,651	△ 394,696,190

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額380,683,227円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,048,642,501円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,528,496,115円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,415,750円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

2,753,437,150円

建物

2,808,065,958円

定期預金

260,150,081円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,456,415,186円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

		当年度(平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	69,944,746	75,689,303	5,744,557
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	44,851,014	43,875,066	△ 975,948
	施設設備拡充引当特定資産	96,120,000	90,580,000	△ 5,540,000
	減価償却引当特定資産	99,099,200	92,968,200	△ 6,131,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合計	有価証券	114,795,760	119,564,369	4,768,609
	施設設備拡充引当特定資産	96,120,000	90,580,000	△ 5,540,000
	減価償却引当特定資産	99,099,200	92,968,200	△ 6,131,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券		1		
有価証券 合計		114,795,761		
施設設備拡充引当特定資産 合計		96,120,000		
減価償却引当特定特定 合計		99,099,200		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 有限会社エイユウ スクールバス運行

②出資金の額 5,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資した年月日
平成15年10月29日 3,000,000円 60口
総出資金額に占める割合 60%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付金並びにその他の取引の額
業務委託料 57,600,000円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年4月1日以降に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,455,457円	5,605,909円
その他の機器備品	23,403円	16,772円
計	9,478,860円	5,622,681円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	133,390,404円	16,160,064円
その他の機器備品	5,556,666円	1,708,571円
車 両	10,407,600円	0円
計	149,354,670円	17,868,635円

(4) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	121,665,963	補助活動収入(売上高)	74,526,477
		受取利息・配当金	3,623
計	121,665,963	計	74,530,100
		純額	△ 47,135,863

(5) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	顧問契約	3,150,000	—	—